| | | | |
|---|---|---|---|
| 用途別用水使用量 | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

備考　有害物質貯蔵指定施設の場合には、用途別用水使用量の欄には記載しないこと。

様式第四中「第５条第２項」を「第５条第２項、第５条第３項」に、「有害物質使用特定施設の設置、特定施設の構造等の変更」を「有害物質使用特定施設の設置、有害物質貯蔵指定施設の設置、特定施設の構造等の変更、有害物質貯蔵指定施設の構造等の変更」に改め、同様式の備考を備考２とし、同様式に備考１として次のように加える。

１　水質汚濁防止法第５条第３項の規定による届出のあつた施設の場合には、届出に係る特定施設の種類の欄には記載しないこと。

様式第六中「特定施設使用廃止届出書」を「特定施設（有害物質貯蔵指定施設）使用廃止届出書」に、「特定施設の使用」を「特定施設（有害物質貯蔵指定施設）の使用」に、「特定施設の設置場所」を「特定施設又は有害物質貯蔵指定施設の設置場所」に改め、同様式の備考３を備考４とし、備考２を備考３とし、備考１を備考２とし、同様式に備考１として次のように加える。

１　水質汚濁防止法第５条第３項の規定による届出のあつた施設の使用廃止の届出である場合には、特定施設の種類の欄には記載しないこと。

様式第七中「特定施設に係る」を「特定施設（有害物質貯蔵指定施設）に係る」に、「特定施設の設置場所」を「特定施設又は有害物質貯蔵指定施設の設置場所」に改め、同様式の備考３を備考４とし、備考２を備考３とし、備考１を備考２とし、同様式に備考１として次のように加える。

１　水質汚濁防止法第５条第３項の規定による届出のあつた施設の承継の届出である場合には、特定施設の種類の欄には記載しないこと。

様式第十の二中「（第９条の２の２関係）」を「（第９条の２の４関係）」に改める。

様式第十一裏面中「特定事業場」を「特定事業場若しくは有害物質貯蔵指定事業場」に、「又は設置者」を「若しくは設置者」に、「特定施設の」を「特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の」に、「その他の」を「、有害物質貯蔵指定施設その他の」に改める。

（瀬戸内海環境保全特別措置法施行規則の一部改正）

**第二条**　瀬戸内海環境保全特別措置法施行規則（昭和四十八年総理府令第六十一号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項中「系統とし」を「系統並びに特定施設（同条第八項に規定する有害物質使用特定施設（以下単に「有害物質使用特定施設」という。）に限る。）の設備とし」に改める。

第九条の二第一項第一号及び第二号中「別紙六」を「別紙七」に改める。

様式第一を次のように改める。

**様式第１**（第３条関係）

特定施設設置（変更）許可申請書

年　月　日

府県知事　殿
（市長）

申請人　氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名　印

瀬戸内海環境保全特別措置法第５条第１項（第８条第１項）の規定により、特定施設の設置（構造等の変更）の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 工場又は事業場の名称 | | ※整理番号 | |
| 工場又は事業場の所在地 | | ※受理年月日 | 年　月　日 |
| 特定施設の種類 | | ※施設番号 | |
| 有害物質使用特定施設の該当の有無 | 有　□　　無　□ | ※審査結果 | |
| △特定施設の構造 | 別紙１のとおり。 | ※備考 | |
| △特定施設の使用の方法 | 別紙２のとおり。 | | |
| △汚水等の処理の方法 | 別紙３のとおり。 | | |
| △排出水の量（排水系統別の量を含む。） | 別紙４及び別紙５のとおり。 | | |
| △排出水の汚染状態（排水系統別の汚染状態を含む。） | | | |
| △用水及び排水の系統 | 別紙６のとおり。 | | |
| △特定施設の設備（有害物質使用特定施設の場合に限る。） | 別紙７のとおり。 | | |

備考　１　特定施設の種類の欄には、当該特定施設が水質汚濁防止法施行令（昭和46年政令第188号）別表第１又はダイオキシン類対策特別措置法施行令（平成11年政令第433号）別表第２のいずれに該当するか、並びに当該別表に掲げる当該特定施設の号番号及び名称を記載すること。

２　有害物質使用特定施設の該当の有無の欄には、該当するものにＶ印を記入すること。なお、有害物質使用特定施設に該当しない場合には、別紙７を提出することを要しない。

３　△印の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。

４　※印の欄には、記載しないこと。

５　変更申請の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。

６　申請書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。

７　氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあつてはその代表者）が署名することができる。

様式第一の別紙六の次に別紙七として次のように加える。

別紙７

特定施設の設備

| | | |
|---|---|---|
| 工場又は事業場における施設番号 | | |
| 特定施設号番号及び名称 | | |
| 設　備 | | |